

別紙

I. 事業評価総括表(令和4年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る設備、維持補修または維持運営等措置	西和賀町小型動力ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプ購入事業	西和賀町	9,795,500	6,573,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和4年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る設備、維持補修または維持運営等措置	西和賀町小型動力ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプ購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西和賀町			
交付金事業実施場所		西和賀町小繫沢55-103-3			
交付金事業の概要		<p>西和賀町消防団は6分団22部で構成されていますが、各分団の消防機材の多くは整備後数十年を経過しているため、機械性能の劣化が生じており、計画的な更新が必要となっています。</p> <p>このことから、平成7年に整備して以来26年を経過している第1分団第3部の小型動力ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプについて、本交付金の活用により整備し、消防体制の充実強化及び自然災害等対応への強化を図るものです。</p> <p>小型動力ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプ 1台更新</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西和賀町総合計画 前期計画 目標4 住みよい環境と安全な暮らしのまち</p> <p>基本施策(4) 地域の安全の確保 ①消防防災体制の充実</p> <p>取組の内容: 老朽化した消火栓等の水実態を把握し、計画的に修繕や更新を行うほか、防災アドバイザーの委嘱や派遣により地域防災力の強化を図ります。</p>			
事業開始年度		令和4年度	事業終了(予定)年度		令和4年度
事業期間の設定理由		—			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度	
	災害対応可能率100%	出動要請時の災害対応可能率：100- (出動不能数÷出動要請数×100)	成果実績		%				100
			目標値		%				100
			達成度		%				100
評価年度の設定理由									
事業終了後速やかに評価を実施するため									
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
消防団第1分団第3部（小繫沢地区）の小型動力ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプを更新できたことにより、充実した消防活動を継続でき、地区の安全・安心な生活の確保につながりました。									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	消防団車両購入、消防ポンプ購入	活動実績		台	1	1	1		
		活動見込		台	1	1	1		
		達成度		%	100	100	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考		
総事業費	8,639,400		9,039,800		9,795,500		令和2～4年度		
交付金充当額	6,346,000		6,562,000		6,573,000		総事業費計		
うち文部科学省分	0		0		0		27,474,700円		
うち経済産業省分	6,346,000		6,562,000		6,573,000				
交付金事業の契約の概要									
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額			
	小型動力ポンプ積載車購入	指名競争入札	(有)佐々木ボデー			7,645,000			
	小型動力消防ポンプ購入	随意契約	(株)古川ポンプ製作所一関支店			2,150,500			
交付金事業の担当課室	企画課								
交付金事業の評価課室	総務課								

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記す。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載の成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載する。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。